

報道発表資料の配付日時 7月19日(金) 15時00分

発表項目 (行事名)	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(非常時対応型モデル) の募集開始について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>○この度、補助事業の募集を開始しますので、お知らせします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集期間：令和元年7月22日(月)から8月30日(金)まで ・募集を行う事業：エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(非常時対応型モデル) ・事業目的等 地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に利用し、非常時にも対応可能な地域のエネルギー地産地消事業化モデルとなる取組に対し支援する。 (対象者) 市町村又は市町村と法人等で構成された共同体 (補助率) 定額(10/10以内) (事業期間・上限額) 最長3年・最大5億円(複数年の取組が対象) (募集件数) 3件程度 		
参考	○事業概要については別紙記載のとおり。		

報道(取材)に当たってのお願い	エネルギー地産地消の取組を促進するため、広く募集開始をPRしたいと考えておりますので、積極的な報道をお願いいたします。		
他のクラブとの関係	同時配付	(場所)	
	同時レク		

担当 (連絡先)	経済部産業振興局環境・エネルギー室省エネ・新エネグループ(担当者：大崎) (代表 011-231-4111 内線26-170 直通 011-204-5319)		
-------------	--	--	--

エネルギー地産地消事業化モデル支援事業

非常時対応型モデル

エネルギー自給・地域循環の取組を促進するため、地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に利用し、災害時など非常時にも対応可能な他地域のモデルとなる事業に対して、検討・設計段階から設備導入・運営段階まで、複数年度に渡り予算の範囲内で補助するものです。

◆ 対象となる方

- (1)市町村
- (2)市町村（複数の市町村も含む。）と法人、任意団体又はその他知事が適当と認めた者で構成された共同体（コンソーシアム）

◆ 対象事業

地域のエネルギー活用に向けた自治体等の計画・構想などに沿った以下の事業

- (1)地域の有するエネルギー資源を活用し、地域で消費する事業
- (2)街区や大型施設においてエネルギーの効率的利用を行う事業

※災害時など非常時にも対応可能な仕組を構築する事業であること。

地域の新エネルギーなどを活用し、地域でエネルギー供給・管理会社を設立するとともに、非常時にも対応可能であり、地域への熱・電気の供給を行う事業。

（事業イメージ）

例1）太陽光・風力発電+蓄電池+熱利用+EMS（エネルギーマネジメントシステム）

例2）畜産バイオガス+水素+自営線+熱利用+EMS

など非常時にも対応可能な地産地消事業化モデルの取組

◆ 補助対象経費及び補助率

補助対象経費	事業期間	補助率	上限額
報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、備品購入費、その他知事が特に必要と認めた経費	複数年度とし、最長3カ年。ただし初年度に事業基本設計を策定できることを要件とする。	定額 (10/10 以内)	事業全体の限度額は、事業計画が、2カ年度の場合は3億円（1年度目1億円、2年度目2億円）、3カ年度の場合は5億円（1年度目1億円、2年度目2億円、3年度目2億円）とする。（単年度の限度額は、予算の範囲内とする。）

※上限額の考え方について、詳細は公募案内をご覧ください。

◆ 募集件数 3件

◆ 申請等

- ・申請に当たっては、令和元年8月30日（金）17:00までに、下記まで事業計画書を提出してください。
- ・有識者会議による意見聴取を踏まえて審査を行い、事業計画の認定の可否を決定します。

◆ ホームページ URL

- ・交付要綱、公募案内事業計画書などは、以下のホームページからダウンロードしてください。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/kikin.htm>

◆ 事業計画書の提出先・お問い合わせ先

北海道経済部産業振興局環境・エネルギー室
省エネ・新エネグループ 担当：原田
〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
電話：011-204-5319（直通）

